

各候補地に対する賛否理由

(地域検討会議～前回会議までの委員意見より抜粋)

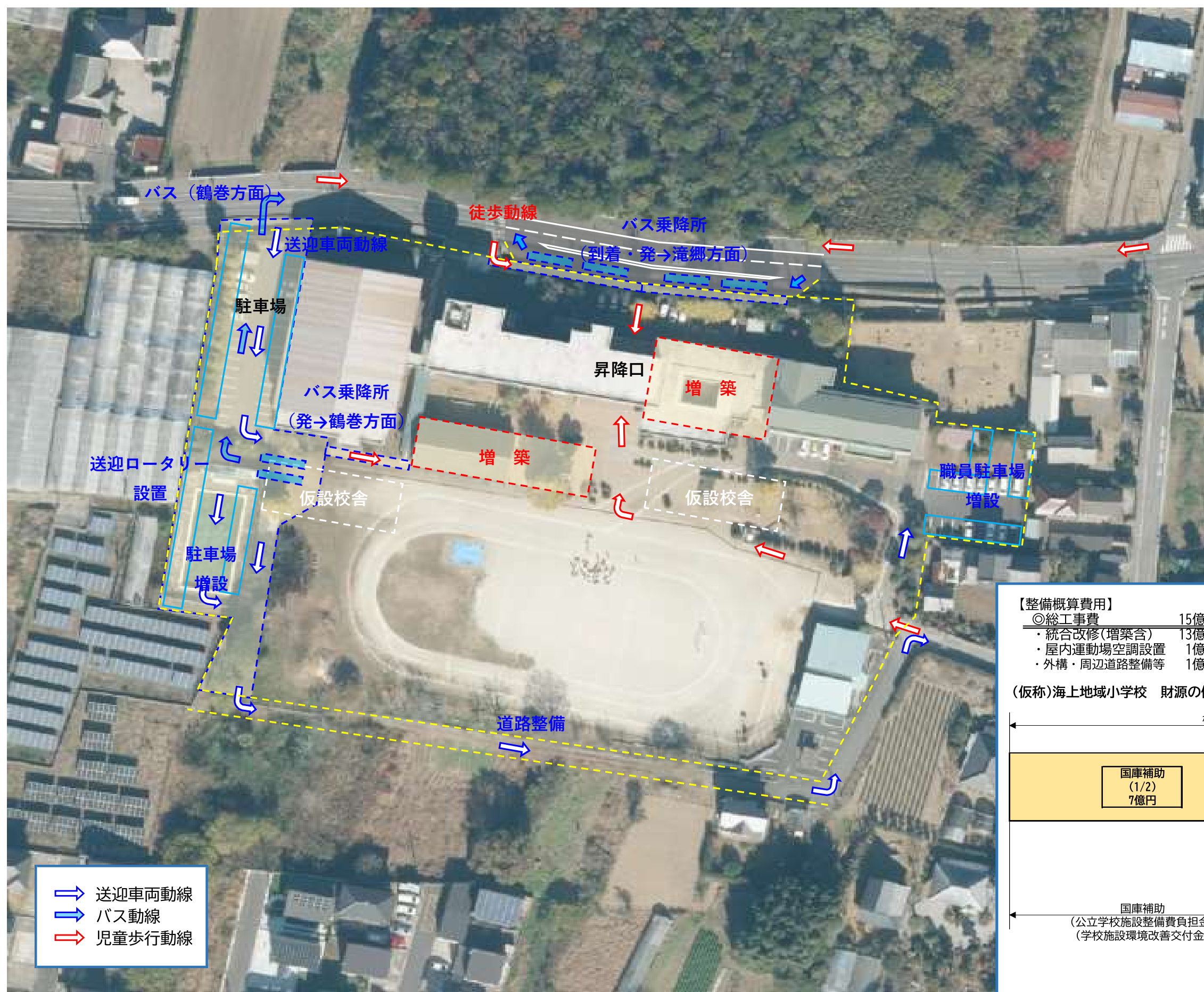
嚶鳴小学校

賛成する理由	反対する理由
・ 初期費用が抑えられる	・ 敷地が狭い 駐車場が少ない
・ 統合までの期間が短い	
・ 嚶鳴は現在の通学路や通学ルールが使える	・ 位置が地域の外れのほうにある
・ 嚶鳴のアンケート結果では93名が嚶鳴小を望んでいる	・ 鶴巻や滝郷の子供たちが引け目を感じる 吸収合併のように感じる
	・ 児童数推移が不明確なため工事費が想定より 高くなる可能性がある
	・ 改修工事中の嚶鳴小児童の負担
	・ 耐用年数を踏まえるとかかる費用を先送りに しているだけ
	・ 周辺の交通渋滞の懸念

旧海上中学校跡地

賛成する理由	反対する理由
・ 敷地が広い	・ 建設費用が高い 子供たちの将来に負担を残したくない
・ 地域のほぼ真ん中にある	
・ 3校が平等にスタートできる	・ 県道は交通量が多く、歩道が狭い 歩いて登下校するのが危険
・ 新しい校舎になる	
	・ 嚶鳴学区の多くの子供たちの徒歩通学が大変 になる
	・ 車で通学する人が増えて逆に交通渋滞が発生 する

嚶鳴小学校を統合校とした場合の整備例



【既存校舎】
RC造等3階建
①管理教室棟・特別教室棟
・玄関・校長室・職員室・保健室・会議室・相談室等
・普通教室12室 特別支援教室4室
・昇降口・トイレ・配膳室・多目的トイレ
・理科室・図工室・家庭科室・音楽室・図書室
【放課後児童クラブ】
木造平家建(2室)
【屋内運動場】
RC造一部S造

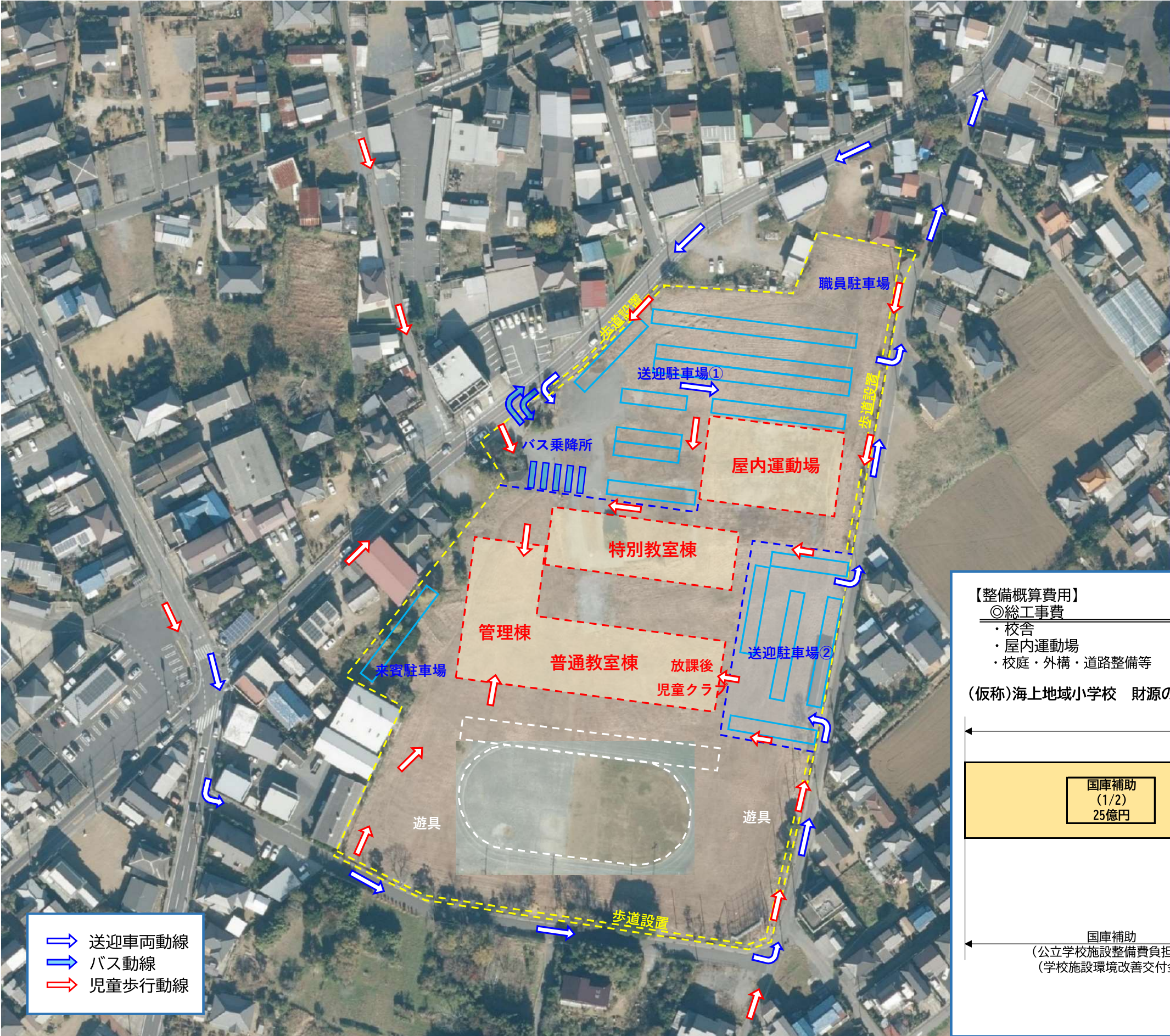
◎改修内容の例
 <<校舎>>
 ①長寿命化改修又は増改築
 ・普通教室等増築 6室程度
 ・屋根・外壁・内部改修・ライフライン更新
 ・バリアフリー改修・エレベーター設置
 ※仮設校舎:授業に影響のない範囲で敷地内に設置
 <<体育館>>
 ①長寿命化・断熱改修 ②空調設備設置
 <<校庭>>
 ①グラウンド・門扉・フェンス・遊具改修
 <<放課後児童クラブ>>
 ①増築
 <<外構>>
 ①歩車道分離の徹底
 ・校庭前庭歩道整備
 ②バス乗降所(到着・発車滝郷方面)
 ・市道沿い水路を暗渠排水路に改修
 ③バス出発所(発車鶴巻方面)・送迎ロータリー
 ・プール撤去・駐車場設置・校庭南側道路整備
 ※一方通行(北門進入～南側～東側へ)

【整備概算費用】
 ◎総工事費 15億円
 ・統合改修(増築含) 13億円
 ・屋内運動場空調設置 1億円
 ・外構・周辺道路整備等 1億円

(仮称)海上地域小学校 財源の例(学校分)

(仮称)海上地域小学校 財源の例 (学校分)					外構 道路 整備等 1億円	
校舎増築・屋内運動場改修等 14億円						
国庫補助 (1/2) 7億円		地方債 75% 5.25億円		地方債 15% 1.05億円	一般 財源 0.7億円	一般 財源 1億円
国庫補助 (公立学校施設整備費負担金) (学校施設環境改善交付金)		地方債 (学校教育施設等整備事業債) ※国庫補助分 うち交付税措置70% 3.675億円		地方債 (学教債) ※財源対策分 うち交付税措置50% 0.525億円		
		交付税措置 合計 4.2億円		実質市負担 3.8億円		
市負担(起債含む) 地方債 6.3億円 単独 1.7億円						

旧海上中学校を統合校とした場合の整備例



- ◎新築例
- 【校舎】
RC造2階建
- ①管理・教室棟
・玄関・校長室・職員室・保健室・会議室・相談室等
・普通教室18室 特別支援教室6室
・昇降口・多目的スペース・トイレ・更衣室・配膳室
・多目的トイレ・エレベーター等
- ②特別教室棟
・理科室・図工室・家庭科室
・音楽室・図書室・英語教室
- 【放課後児童クラブ】
RC造(校舎と一体) (3室)
- 【屋内運動場】
RC造一部S造
・空調設備の設置
- 【校庭・外構】
- ①グラウンド・門扉・フェンス・遊具設置
・プールは民間プールを活用
- ②歩車道分離の徹底
・敷地周辺市道沿いに歩道を整備
- ③バスロータリー・駐車場整備(県道側)
・県道より出入り(大型バス5台程度)
- ※送迎時、送迎車両は左折のみ、県道からの右折進入は禁止
- ④送迎ロータリー・駐車場整備(東側)
- ※一方通行(南側市道～東側市道～県道へ)

【整備概算費用】

◎総工事費	56億円
・校舎	40億円
・屋内運動場	10億円
・校庭・外構・道路整備等	6億円

(仮称)海上地域小学校 財源の例(学校分)

校舎増築・屋内運動場改修等 50億円					整備等 6億円
国庫補助 (1/2) 25億円	地方債 75% 18.75億円	地方債 15% 3.75億円	一般財源 2.5億円	一般財源 6億円	
国庫補助 (公立学校施設整備費負担金) (学校施設環境改善交付金)		地方債 (学校教育施設等整備事業債) ※国庫補助分 うち交付税措置70% 13.125億円	地方債 (学教債) ※財源対策分 うち交付税措置50% 1.875億円		
		交付税措置 合計 15億円	実質市負担 16億円		
市負担(起債含む) 地方債 22.5億円 単独 8.5億円					